

[連載記事 変革期に挑む九州の底力—第10回—]

九州における都市力の集中と分散

シンクタンク・バードウイング代表 鳥丸 聡

1. 15年ぶりに転入超過となった九州

人口増減を考える時、本格的な少子高齢社会を迎えているため、「出生数－死亡数」という自然動態ばかりに目が行きがちだが、「転入者数－転出者数」という社会動態からも目が離せない。住民基本台帳をもとにした2011年の人口移動報告を見ると、とても興味深いことに気づく。

それは、1997年以降2010年まで14年連続してマイナスを続けてきた九州7県の転入超過（転出超過が続いたということ）に歯止めがかかったということだ。サブプライム住宅ローンバブルが崩壊した2007年と、その翌年のリーマンショックに見舞われた2008年については、ともに3万人以上の転出超過となっていたのが、2009年の転出超過は19,910人、2010年は13,225人へと転出超過幅が縮小し、2011年の1年間については、ついに843人と絶対数こそ少ないものの、15年ぶりに転入超過に

転じたのである（表1）。

九州が転入超過となった理由は、福岡県が転入超過数を増やしつつ、他の6県が転出超過幅を縮めたことによる。とりわけ、日本全体が定住化傾向を強めており、人口移動数が減少している中であって、福岡県の転入者数の増加ぶりには目を見張るものがある。47都道府県のうち2011年1年間に転入者数が10万人を超えたのは、東京都、神奈川県、埼玉県、大阪府、千葉県、愛知県そして福岡県の7都府県のみである（表2）。この7都府県だけで全国の転入者総数の54%を占めているが、なかでも2010年に比べて転入者増加数が最も多かったのが福岡県である。福岡県の2010年の転入者数は98,435人だったのが、2011年は103,497人へと5,062人も増えた。一方、福岡県からの転出者数については、2010年の95,762人から2011年の93,778人へと1,984人減少しているのので、結果転入超過の増加数は7,046人にも達した。

表1 九州の転入超過数推移（単位：人）

転入超過数	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
福岡	3,122	▲ 2,125	▲ 3,286	469	2,673	9,719
佐賀	▲ 2,596	▲ 2,734	▲ 2,061	▲ 1,909	▲ 1,588	▲ 768
長崎	▲ 9,600	▲ 10,064	▲ 8,799	▲ 5,886	▲ 4,863	▲ 4,333
熊本	▲ 4,194	▲ 5,135	▲ 3,967	▲ 4,261	▲ 2,272	▲ 396
大分	▲ 1,457	▲ 845	▲ 1,780	▲ 2,280	▲ 2,043	▲ 807
宮崎	▲ 3,678	▲ 4,744	▲ 4,274	▲ 2,286	▲ 2,147	▲ 1,195
鹿児島	▲ 6,427	▲ 7,075	▲ 7,366	▲ 3,757	▲ 2,985	▲ 1,377
九州計	▲ 24,830	▲ 32,722	▲ 31,533	▲ 19,910	▲ 13,225	843

（注）▲はマイナス（以下同じ）

（出所）総務省「住民基本台帳人口移動報告」

表2 2011年の都道府県別転入・転出・転入超過数（単位：人）

(県名)	転入者数			転出者数			転入超過数（▲は転出超過）		
	2011年	2010年	前年差	2011年	2010年	前年差	2011年	2010年	前年差
全国	2,338,519	2,332,392	6,127	2,338,519	2,332,392	6,127	0	0	0
北海道	51,998	48,784	3,214	54,480	57,421	▲ 2,941	▲ 2,482	▲ 8,637	6,155
青森	20,089	19,963	126	23,345	24,995	▲ 1,650	▲ 3,256	▲ 5,032	1,776
岩手	18,756	17,893	863	22,199	22,131	68	▲ 3,443	▲ 4,238	795
宮城	47,662	47,358	304	54,064	47,914	6,150	▲ 6,402	▲ 556	▲ 5,846
秋田	13,169	12,735	434	15,859	16,463	▲ 604	▲ 2,690	▲ 3,728	1,038
山形	15,259	13,517	1,742	16,172	17,124	▲ 952	▲ 913	▲ 3,607	2,694
福島	21,741	25,611	▲ 3,870	53,122	31,363	21,759	▲ 31,381	▲ 5,752	▲ 25,629
茨城	46,329	50,029	▲ 3,700	51,080	49,085	1,995	▲ 4,751	944	▲ 5,695
栃木	32,071	31,940	131	33,485	33,465	20	▲ 1,414	▲ 1,525	111
群馬	27,260	27,335	▲ 75	28,510	28,633	▲ 123	▲ 1,250	▲ 1,298	48
埼玉	159,200	162,483	▲ 3,283	147,057	147,059	▲ 2	12,143	15,424	▲ 3,281
千葉	138,402	151,402	▲ 13,000	142,337	137,215	5,122	▲ 3,935	14,187	▲ 18,122
東京	394,116	396,318	▲ 2,202	349,634	347,987	1,647	44,482	48,331	▲ 3,849
神奈川	210,631	215,904	▲ 5,273	200,512	201,017	▲ 505	10,119	14,887	▲ 4,768
新潟	24,711	23,754	957	26,881	27,858	▲ 977	▲ 2,170	▲ 4,104	1,934
富山	12,978	12,664	314	13,318	13,310	8	▲ 340	▲ 646	306
石川	17,161	17,182	▲ 21	17,915	17,705	210	▲ 754	▲ 523	▲ 231
福井	9,123	9,058	65	10,154	10,468	▲ 314	▲ 1,031	▲ 1,410	379
山梨	13,265	13,070	195	15,111	14,438	673	▲ 1,846	▲ 1,368	▲ 478
長野	28,731	26,871	1,860	28,807	28,974	▲ 167	▲ 76	▲ 2,103	2,027
岐阜	27,016	26,793	223	29,367	30,181	▲ 814	▲ 2,351	▲ 3,388	1,037
静岡	52,784	52,128	656	54,858	56,022	▲ 1,164	▲ 2,074	▲ 3,894	1,820
愛知	108,601	105,769	2,832	102,222	107,031	▲ 4,809	6,379	▲ 1,262	7,641
三重	28,019	27,619	400	28,987	29,211	▲ 224	▲ 968	▲ 1,592	624
滋賀	27,639	26,793	846	24,525	24,477	48	3,114	2,316	798
京都	53,997	53,014	983	53,960	54,954	▲ 994	37	▲ 1,940	1,977
大阪	156,059	151,123	4,936	151,156	154,693	▲ 3,537	4,903	▲ 3,570	8,473
兵庫	93,085	90,632	2,453	91,851	93,275	▲ 1,424	1,234	▲ 2,643	3,877
奈良	25,330	25,690	▲ 360	27,295	27,987	▲ 692	▲ 1,965	▲ 2,297	332
和歌山	12,382	12,064	318	14,357	14,289	68	▲ 1,975	▲ 2,225	250
鳥取	9,300	9,319	▲ 19	10,359	10,451	▲ 92	▲ 1,059	▲ 1,132	73
島根	10,901	10,749	152	11,894	12,319	▲ 425	▲ 993	▲ 1,570	577
岡山	29,998	28,005	1,993	29,393	30,089	▲ 696	605	▲ 2,084	2,689
広島	47,773	47,265	508	48,730	49,167	▲ 437	▲ 957	▲ 1,902	945
山口	23,278	23,041	237	25,270	25,927	▲ 657	▲ 1,992	▲ 2,886	894
徳島	10,254	10,120	134	11,386	11,705	▲ 319	▲ 1,132	▲ 1,585	453
香川	18,377	18,458	▲ 81	18,418	19,863	▲ 1,445	▲ 41	▲ 1,405	1,364
愛媛	18,848	18,762	86	20,774	21,358	▲ 584	▲ 1,926	▲ 2,596	670
高知	10,103	10,778	▲ 675	11,542	11,560	▲ 18	▲ 1,439	▲ 782	▲ 657
福岡	103,497	98,435	5,062	93,778	95,762	▲ 1,984	9,719	2,673	7,046
佐賀	16,427	15,906	521	17,195	17,494	▲ 299	▲ 768	▲ 1,588	820
長崎	24,226	24,343	▲ 117	28,559	29,206	▲ 647	▲ 4,333	▲ 4,863	530
熊本	29,909	28,759	1,150	30,305	31,031	▲ 726	▲ 396	▲ 2,272	1,876
大分	20,532	19,505	1,027	21,339	21,548	▲ 209	▲ 807	▲ 2,043	1,236
宮崎	20,737	19,870	867	21,932	22,017	▲ 85	▲ 1,195	▲ 2,147	952
鹿児島	30,109	29,182	927	31,486	32,167	▲ 681	▲ 1,377	▲ 2,985	1,608
沖縄	26,686	24,399	2,287	23,539	23,983	▲ 444	3,147	416	2,731

(出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

福岡県への転入者が増えて転出者数が減った背景には、東日本大震災や福島第1原発事故の影響で被災地住民の避難と企業のリスク分散立地がある。ちなみに被災地の2011年の転出者数増加率をみると、福島県69.4%増、宮城県12.8%増となっており、その受け皿としての役割を福岡県が果たした結果ともいえるだろう。さらに、JR博多シティ開業効果も福岡県の転入超過増に影響している。新しい駅ビルで働く6~7千人の中にはUターン者が少なくないうえに、九州初出店の店舗の場合（アミュプラザ博多229店舗のうち九州初出店は84店舗、博多阪急660ブランドのうち九州初上陸は83ブランド）、開業前の準備期間から開業後に経営が安定するまでのしばらくの間、あるいは九州2号店の出店先を探るために、本社からの応援部隊が福岡に移り住むケースも見られた。とにかく、新しい雇用の場が創出されるということは、転出を抑制し転入を促すことに繋がる。

表3 転入超過数の上位10市町村（単位：人）

順位	市町村名	2011年	2010年	前年差
1位	東京都特別区	35,435	33,098	2,337
2位	福岡市	11,129	5,389	5,740
3位	札幌市	10,254	5,288	4,966
4位	大阪市	8,777	5,820	2,957
5位	仙台市	6,633	1,170	5,463
6位	さいたま市	5,239	5,693	▲ 454
7位	藤沢市	3,796	2,919	877
8位	神戸市	2,774	2,158	616
9位	川崎市	2,317	4,778	▲ 2,461
10位	川崎市	2,244	2,497	▲ 253

（出所）総務省「住民基本台帳人口移動報告」

このように福岡県への転入超過数が増えているとはいえ、その実態は「福岡市」への転入増加である。全国の1,718市町村（東京都特別区を1つの市としてカウントした場合）について転入超過数をみると、第1位が東京都特別区（東京23区）の35,435人であるのは当然として、第2位は大阪市でも名古屋市でも横浜市でもなく「福岡市」の11,129人となっている（表3）。被災地から最も遠く、アジアに最も近い九州の中核都市が注目を集めているのだ。

15年ぶりに転入超過となった九州の社会動態だが、はたして今の状況を維持できるのかは未知数である。

過去30年間の九州の社会移動の歴史を振り返ると、バブル経済崩壊後に大都市部の景気が極端に悪化した1993~96年の4年間のみが転入超過であった。1991年のバブル崩壊の4年後に阪神大震災があり、その年に戦後最高値となる円高に見舞われて極端な景気後退に直面するなか、九州の人口は転入超過となった。今回は、2007年のサブプライム住宅ローンバブル崩壊の4年後に東日本大震災に見舞われて再び戦後最高値となる円高となるなか、九州の人口は15年ぶりに転入超過となった。サブプライム住宅ローンバブルをかつてのバブル景気に置き換えて考えてみると、2011年の転入超過は15年前の転入超過とオーバーラップする。要するに、九州は自力で転入超過となったのではなく、円高による景気後退で大都市の雇用吸収力が低下するなかで転入超過となったのである。大都市の景気が上向けば再び転出が顕著になるという構造も、以前と変わっていないのかもしれない。

ちなみに、阪神大震災の2年後に消費税率が引き上げられ、東日本大震災の3年後に再び消費税率が引き上げられようとしている。阪神大震災の2年後に消費税率が引き上げられた1997年は、北海道拓殖銀行破綻や山一証券自主廃業など戦後初

となる金融危機が訪れ、デフレーションが決定的になってしまったのだが、はたして東日本大震災から3年後に消費税率が引き上げられた場合は、どうなるのだろうか。

2. 国勢調査結果にみる過疎過密格差拡大

九州全体の社会動態が15年ぶりに増勢に転じるなか、九州域内での過疎過密格差は拡大している。

2010年10月に実施された5年に1度の国勢調査の基本調査結果によると、九州7県の人口は1,320万人で、10年連続で減少し（ピークは2001年）、前回の1,335万人から15万人弱減少した（表4）。

県別人口増加率をみると、47都道府県のうち9都道府県のみが人口増加で（2005年調査時点では15都道府県だったが、京都府、兵庫県、静岡県など6府県が減少に転じた）、福岡県は0.5%増の全国第9位。福岡県以外の九州6県は全て前回調査に続いて人口は減少し、その減少のテンポは加速しているため、福岡県とその他6県の格差は広がっている。とりわけ長崎県が▲3.5%で全国42位、鹿児島県が▲2.7%で35位と低迷している（▲はマイ

表4 九州の人口

	人口（人）		増加率（%）
	2010年	2005年	
全国	128,056,026	127,767,994	0.2
九州	13,204,474	13,352,934	▲ 1.1
福岡	5,072,804	5,049,908	0.5
佐賀	849,709	866,369	▲ 1.9
長崎	1,426,594	1,478,632	▲ 3.5
熊本	1,817,410	1,842,233	▲ 1.3
大分	1,196,409	1,209,571	▲ 1.1
宮崎	1,135,120	1,153,042	▲ 1.6
鹿児島	1,706,428	1,753,179	▲ 2.7

（出所）総務省「国勢調査」

ナス）。いずれも県本土が半島で構成されており、離島を多く抱える県である。

市町村別にみると、前は全国2,217市町村中612市町村（3割弱）が人口増だったが、今回は全国1,728市町村中、人口が増加したのは4分の1弱（407市町村）に過ぎない。九州については233市町村中17%に相当する40市町村が人口増加で8割強の市町村は減少となった。

九州で人口が増加した市町村についてみると、共通点がある（表5）。

九州の人口増加率第1位は、前回同様、熊本県菊陽町で16.4%増（全国でも第4位。前は14.4%増で全国第12位）。第2位は、福岡県粕屋町で11.5%増（全国でも第13位で前回の43位から躍進）。第3位は、志免町で7.4%増。第4位は熊本県大津町の7.3%増。第5位は熊本県西原村で6.9%増。菊陽町、大津町、西原村は、いずれも熊本市のベッドタウンで高速道路のICと空港に近い。そして粕屋町と志免町は福岡市のベッドタウンで九州縦貫道や福岡都市高速道路のICと福岡空港に近いといった具合に、上位ベスト5は、県都の周辺に位置している。

第6位以下をみると、6位は九州のクロスポイントに位置する鳥栖市、7位久山町（粕屋郡）。8位は熊本県菊池郡の合志町と西合志町が合併してできた合志市。合志市は、第1位の菊陽町と第4位の大津町に隣接している熊本市のベッドタウンである。9位的那珂川町と10位の新宮町はともに福岡市のベッドタウン。そして福岡市への通勤通学圏内に入る第11位の大宰府市までが5%以上の増加率となっている。鳥栖市以外は全て、福岡市か熊本市のベッドタウンである。ちなみに福岡市の増加率は4.5%増で13位。熊本市は0.9%増で33位。こう見てくると、都市が外延的に拡大を続けている様子が良く分かる。それをビジネスチャンスととらえて積極展開している典型例が「郊外型大型

店」である。

九州の総人口が減少し続ける中で、5%以上増加する市町村があるということは、一方で「過疎と過密」の格差が一段と広がったことを意味する。

人口減少率の大きい市町村をみると、10%以上減少した市町村が13あり、長崎県の小値賀町、新上五島町、対馬市、鹿児島県奄美大島の大和村、大隅半島先端の南大隅町と錦江町、宮崎県の中山間地域の日之影町、諸塚村、椎葉村、熊本県球磨村と五木村、大分県の離島の姫島村そして福岡県の山間部に位置する東峰村（小石原村と宝珠山村が合併）である。いずれも高速道路や新幹線とは縁がない。しかし、そんな島での人の営みがあるからこそ領土・領海・領空は守られ、山間部に人が住んでいてこそ自然環境が保全されている。都

市住民はそのことを忘れてはならない。

3. 企業は「一極集中」から「分散化」へ

ここまでの人口に関するデータ分析結果をまとめると、景気低迷と震災の影響で九州全体の転出超過には歯止めがかかったものの、依然、人口減少は続き、九州域内では福岡都市圏と熊本都市圏で人口増加が顕著で、離島・半島・中山間地域との人口格差が一段と拡大しているといえる。果たして、企業の転入転出面でも格差は大きくなっているのだろうか。

東日本大震災、そして九州新幹線全線開業から1年が経過する間に、企業の立地がどのように変化したのか知りたいところだが、企業の支店や営

表5 九州の人口増減率上位20市町村

増加率上位20市町村			人口（人）		増加率（%）	減少率上位20市町村			人口（人）		増加率（%）
順位	市町村名	県名	2010年	2005年		順位	市町村名	県名	2010年	2005年	
1	菊陽町	熊本	37,741	32,434	16.4	1	小値賀町	長崎	2,851	3,268	▲ 12.8
2	粕屋町	福岡	42,002	37,685	11.5	2	大和村	鹿児島	1,770	2,013	▲ 12.1
3	志免町	福岡	43,571	40,557	7.4	3	新上五島町	長崎	22,076	25,039	▲ 11.8
4	大津町	熊本	31,236	29,107	7.3	4	東峰村	福岡	2,433	2,749	▲ 11.5
5	西原村	熊本	6,793	6,352	6.9	5	姫島村	大分	2,189	2,469	▲ 11.3
6	鳥栖市	佐賀	69,069	64,723	6.7	6	日之影町	宮崎	4,463	5,031	▲ 11.3
7	久山町	福岡	8,377	7,858	6.6	7	球磨村	熊本	4,248	4,786	▲ 11.2
8	合志市	熊本	55,005	51,647	6.5	8	五木村	熊本	1,206	1,358	▲ 11.2
9	那珂川町	福岡	49,785	46,972	6.0	9	諸塚村	宮崎	1,882	2,119	▲ 11.2
10	新宮町	福岡	24,688	23,447	5.3	10	椎葉村	宮崎	3,094	3,478	▲ 11.0
11	太宰府市	福岡	70,490	67,087	5.1	11	南大隅町	鹿児島	8,818	9,897	▲ 10.9
12	荻田町	福岡	36,002	34,387	4.7	12	対馬市	長崎	34,399	38,481	▲ 10.6
13	福岡市	福岡	1,463,826	1,401,279	4.5	13	錦江町	鹿児島	8,979	10,015	▲ 10.3
14	古賀市	福岡	57,930	55,943	3.6	14	三島村	鹿児島	418	462	▲ 9.5
15	時津町	長崎	30,113	29,127	3.4	15	山都町	熊本	16,991	18,761	▲ 9.4
16	大村市	長崎	90,528	88,040	2.8	16	五島市	長崎	40,621	44,765	▲ 9.3
17	筑紫野市	福岡	100,190	97,571	2.7	17	川崎町	福岡	18,275	20,115	▲ 9.1
18	大野城市	福岡	95,101	92,748	2.5	18	美郷町	宮崎	6,248	6,874	▲ 9.1
19	大分市	大分	473,955	462,317	2.5	19	平戸市	長崎	34,916	38,389	▲ 9.0
20	岡垣町	福岡	32,101	31,332	2.5	20	垂水市	鹿児島	17,254	18,928	▲ 8.8

（出所）総務省「国勢調査」

表6 九州の転入・転出企業数推移（単位：社）

年		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
転入	九州	77	67	91	70	117	77	109	108	93	101
	福岡	37	32	43	40	63	35	64	64	50	50
	佐賀	11	10	16	8	9	17	12	8	13	16
	長崎	5	7	6	4	10	4	7	3	4	4
	熊本	3	6	11	3	13	6	8	11	8	11
	大分	7	5	4	8	8	3	2	7	5	5
	宮崎	6	5	1	1	3	4	11	7	6	5
	鹿児島	8	2	10	6	11	8	5	8	7	10
転出	九州	70	69	98	79	113	100	106	92	86	94
	福岡	35	35	57	38	54	59	41	40	31	40
	佐賀	6	9	5	7	17	4	18	10	11	20
	長崎	8	4	6	8	15	8	12	13	6	9
	熊本	5	9	9	10	13	10	12	10	11	7
	大分	6	8	9	5	8	7	15	10	10	6
	宮崎	6	2	8	6	4	6	3	6	10	5
	鹿児島	4	2	4	5	2	6	5	3	7	7
転入超過	九州	7	▲2	▲7	▲9	4	▲23	3	16	7	7
	福岡	2	▲3	▲14	2	9	▲24	23	24	19	10
	佐賀	5	1	11	1	▲8	13	▲6	▲2	2	▲4
	長崎	▲3	3	0	▲4	▲5	▲4	▲5	▲10	▲2	▲5
	熊本	▲2	▲3	2	▲7	0	▲4	▲4	1	▲3	4
	大分	1	▲3	▲5	3	0	▲4	▲13	▲3	▲5	▲1
	宮崎	0	3	▲7	▲5	▲1	▲2	8	1	▲4	0
	鹿児島	4	0	6	1	9	2	0	5	0	3

（出所）帝国データバンク「本社『転入転出企業』の実態調査」

業所、店舗といった細かいデータは現在調査中の「経済センサス」が2012年末に公表されるのを待たねばならない。しかし、2011年1年間の企業の「本社」移転の状況については、帝国データバンク福岡支店が「本社『転入転出企業』の実態調査」という貴重な報告書を発表している（表6）。

それによると、2011年の九州への「転入企業」数は101社で、前年の93社から8社増えている。一方、「転出企業」数は94社でこちらも前年の86社から8社増えており、転入・転出ともに活発化している。転入から転出を引いた純増数は、プラス7社で変わっていないが、内訳を県別にみると、純増となったのは、福岡県の10社、熊本県の4社そして鹿児島県の3社のみで、宮崎県が±0、大分県▲1社、佐賀県▲4社、長崎県▲5社となっており、

九州新幹線全線開業によるアクセス向上が着実に沿線各県への企業転入増加に貢献していることになる。では、その九州新幹線沿線3県内部での本社移転はどのようになっているのかみると（表7）、熊本県から福岡県への移転が5社、鹿児島県から福岡県への移転が4社となっており、福岡一極集中が進んだかのように思えるが、その逆の福岡県から熊本県への本社移転が5社、福岡県から鹿児島県への移転が3社なので、九州新幹線沿線内をみる限り、対福岡という点ではほとんどプラスマイナスゼロといった状況にある。

このように本社移転データを概観する限りは、従来の「福岡一極集中」が「九州の西の新幹線軸への緩やかな分散」へと変化しつつあるともいえる。表現を変えれば、「極」から「軸」へとシフ

表7 転入企業の移転元と転出企業の移転先（2011年）（単位：社）

移転先	移転元								転入合計
	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	九州外	
福岡	—	15	3	5	4	1	4	18	50
佐賀	11	—	2	0	0	0	0	3	16
長崎	0	1	—	0	0	0	0	3	4
熊本	5	0	0	—	1	1	0	4	11
大分	2	1	0	0	—	0	0	2	5
宮崎	0	0	0	0	1	—	0	4	5
鹿児島	3	0	0	0	0	2	—	5	10
九州外	19	3	4	2	0	1	3	—	32
転出合計	40	20	9	7	6	5	7	39	—

（出所）帝国データバンク「本社『転入転出企業』の実態調査」

トしつつある様子が本社移転のデータからうっすらと浮かび上がっている。

さらに興味深いのは、2002年以降の10年間で、本社移転純増数がマイナスにならなかった県、つまり本社移転が増え続けた県は、福岡県ではなく、新幹線の終着駅がある「鹿児島県」だけである（前出表6）。一般的には、九州新幹線が全線開業すると移動時間が短くなるので、南九州に本社を置く企業は福岡へとシフトして、東京本社や福岡本社の企業の南九州支店や営業所は福岡に吸い上げられてしまうのではないかというストロー効果を懸念する声为新幹線開業前にはささやかれていたが、いざ全線開業してみると、顕著なストロー効果は今のところ見られない。

新幹線終着駅のある鹿児島県の場合、2004年の部分開業時点で、商社や石油元売会社、そして製紙メーカーの支店や事業所が鹿児島から撤退していったが、2011年3月の全線開業以降、北部九州に立地する福岡本社、または九州の他の支店への移動時間が短縮したことで、鹿児島の支店や事務所を撤退したという大手企業の話は聞かない。むしろ、新幹線開業を契機として鹿児島に進出した企業の方が目立っている。8年前の部分開業時点

まで、鹿児島県は、「ジャスコがない」「スタバがない」「セブンイレブンがない」といわれていたが、新幹線部分開業の半年後にスターバックスコーヒーが、4年後にジャスコ（イオンショッピングセンター）が、そして全線開業した2011年3月にセブンイレブンが初出店して、2013年春までに200店舗体制とする計画を発表している。ホテルについても、今まで1泊していたビジネス客が日帰り可能となるので、ホテル経営は厳しくなるという予測もあったが、新幹線開業後は、東横インが1号館につづいて2号館、3号館、4号館まで増やし、福岡本社企業でもJR九州は勿論、西鉄、九電工といった企業が鹿児島中央駅を表口と裏口を挟むようにビジネスホテルを新設した。小売機能やサービス機能は福岡一極集中から新幹線軸への分散化へと変化しつつある。

4. 新しい政令市誕生と北部九州大都市圏形成の可能性

福岡都市圏以外で人口が増加しているもう1つの都市圏の中心都市である熊本市は、2012年に大きく変貌を遂げようとしている。

2012年4月1日に、人口74万人の政令指定都市と

して熊本市が誕生した。九州では、1963年の北九州市（2010年国勢調査人口98万人）、1972年の福岡市（同146万人）に次いで40年ぶり3都市目となる。全国では20番目だ。九州7県の人口は1,320万人なので、3つの政令市に九州人の約24%、4人に1人が住んでいることになり、政令市周辺の通勤・通学圏まで含むとその割合はさらに膨らむ。

「県」とほぼ同じ権能を有する政令市になるメリットとしては、以下のようなことが考えられる。ほとんどの国道、県道の管理、都市計画の決定を市が行なうようになるため、道路整備と都市計画を一体的に進めることができ、しかもインフラ整備について県の顔色をうかがうことなく政令市で独自に優先順位を決められるようになる。そして、最も大きい効果は、都市のイメージアップをもたらすことで、大規模なイベント・コンベンションの誘致がしやすくなる。大規模な全国・国際会議の場合、開催場所を「新幹線停車駅のある政令市」と内規で定めている場合も少なくないが、熊本市は新幹線停車駅と政令指定都市という2つの都市のステータスをこの1年間で同時に手に入れたことになる。

また、人口15万人程度に1ヵ所となる区役所の設置により、市民生活に密着したほとんどの行政サービスを区で提供できるようになる。熊本市の場合、5つの区でスタートした。区のネーミングについては、各方面で議論されてきて、ユニークな案も検討対象となった。「北部は植木区、西は有明区、南は城南区でどうだ。」「城南区だと福岡市とかぶる。緑川区ではどうか。」あるいは、「熊本城を中心とする中央区の東西北に城東区、城西區、城南区、城北区ではどうか。」「いや、それだと熊本には熊本城しかないイメージになるではないか。」といった具合に様々な案が議論されてきた。市町村の平成の大合併時に新市のネーミングで議論されたのと同様だ。結果、中心部の「中

央区」を東西北取り囲むように「東区」「西区」「南区」「北区」という極めてオーソドックスな結論に落ち着いた。分かりやすいといえば分かりやすい区名で、2010年9月に区名を一般公募した時にも、これらの区名を支持する意見が最も多かったのだという。

熊本市は九州の地理的中心（九州のへそ）に位置し、古くから官庁の出先機関が集中する全国屈指の「行政都市」として栄えてきた歴史があり、脆弱化したとはいえ、現在でもその行政都市機能は健在である。

例えば、九州全域を管轄する機関として、九州総合通信局や九州農政局、九州森林管理局、九州地方環境事務所、陸上自衛隊西部方面総監部などがあり、熊本県および大分県、宮崎県、鹿児島県を管轄する九州財務局や熊本国税局が存在する。民間部門でも、九州地区の基幹放送局として1928年に九州初のラジオ局として開局したNHK熊本放送局は、福岡にNHK放送センターが完成する1992年までは基幹局の機能を維持していた。また、日本郵政九州支社は九州全域を管轄し、住宅金融支援機構南九州支店や南九州コカ・コーラボトリングは、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県を管轄している。しかし、近年は「産業都市＝北九州」や「商業都市＝福岡」に人口や都市機能集積面で後塵を拝してきた結果、九州No.3都市としてのポジションが定着してしまった。2011年の九州新幹線全線開業効果も終着駅＝鹿児島市に勢いを奪われてしまっており、博多駅や鹿児島中央駅の駅ビルが新幹線開業を契機として大きく変貌を遂げたのと対照的だ。

しかも、全国的には政令市と道府県の二重行政の関係が必ずしもうまくいっているわけではなく、大阪府と大阪市、堺市といった2つの政令市を再編する「大阪都構想」や愛知県と名古屋市の行政を一本化する「中京都構想」、新潟県と新潟

市による「新潟州構想」などでは、政令市を廃止して二重行政の弊害を解決することが提唱されている。

熊本県は、福岡一極集中へのアンチテーゼとして熊本市の政令市移行を全面的にバックアップしてきたが、はたして政令市に移行してからも「県」と「政令指定都市」の関係がうまくいくかは未知数である。熊本市には政令市移行のもう1つ先のビジョンとして「九州のへそ」らしい大都市のあるべき姿を提言してもらいたい。それが「道州制の州都」（マスタープランには書き込んで議会の承認も得ている）であるならば、「産業都市＝北九州」や「商業都市＝福岡」との機能分担も両政令市とともに検討しなくてはならないだろう。100年後の「九州のへそ」を見据えた政令市像の提案が期待される。

ここまで見てきたように、過去20年以上もの間顕著だった「九州における福岡一極集中」には、九州新幹線全線開業以降、僅かに変化が窺えるようになってきている。

従来、福岡一極集中の「光」の部分として、福岡が九州の東京一極集中に歯止めをかける「ダム」の役割をはたし続けてきたことがあげられる。しかし、北九州市、福岡市に続いて熊本市が九州で3つ目の政令市となり、しかもその熊本市と福岡市が九州新幹線で僅か33分で結ばれるようになった今は、北九州・福岡・熊本といった3つの政令市が連担する「北部九州大都市圏」が「ダム効果」を發揮しつつ九州の成長を牽引する時代の到来を予感させるのである。